

平成 16 年 9 月期 中間決算短信 (連結) 平成 16 年 5 月 2 1 日

会社名 東北化学薬品株式会社 登録銘柄
 コード番号 7446 本社所在都道府県
 (URL <http://www.t-kagaku.co.jp>) 青森県
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 東 康夫
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ統括部長
 氏名 工藤 幸弘 TEL (0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 2 1 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	8,539	(3.8)	162	(32.2)	169	(33.1)
15 年 3 月中間期	8,872	(2.9)	240	(7.0)	253	(5.8)
15 年 9 月期	17,343		366		392	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	70	(44.1)	15	52	-	-
15 年 3 月中間期	126	(3.5)	27	77	-	-
15 年 9 月期	189		41	43	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月中間期 4,566,804 株 15 年 3 月中間期 4,568,321 株 15 年 9 月期 4,567,759 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	8,494	4,013	47.3	878	90
15 年 3 月中間期	8,491	3,901	45.9	853	68
15 年 9 月期	7,910	3,995	50.5	874	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月中間期 4,566,800 株 15 年 3 月中間期 4,567,200 株 15 年 9 月期 4,567,200 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	332	35	100	511
15 年 3 月中間期	862	25	589	543
15 年 9 月期	660	52	589	315

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,200	315	140

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 66 銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

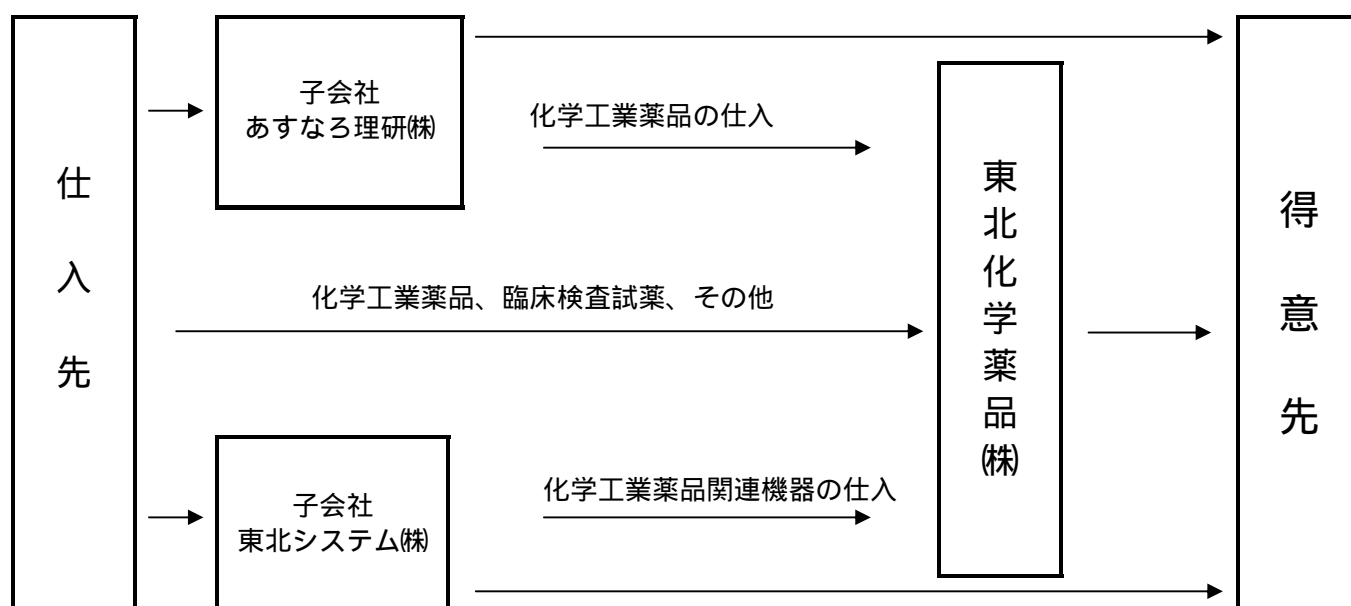
（添付書類）

1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部 門		主 要 品 目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
そ の 他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

（2）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

（3）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るものと理解しております。現時点で方針は定めておりませんが、今後株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、具体的な方策について検討してまいります。

（4）目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	2007年9月期
連結売上高	200億円
連結経常利益	5億円
連結ROE	7%以上

（5）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、今会計年度を最終年度として中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。

更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

（6）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。また、タイムリーディスクロージャーを重視しております。

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

連結（東北化学薬品）

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人である中央青山監査法人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

（1）当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ回復してまいりました。雇用情勢にも、持ち直しの動きが見られました。しかし、個人消費は、横ばいで推移いたしました。又、激しさを強めているイラク情勢からは目を離せない状況で世界経済にも影響を与えておりました。

このような厳しい局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は、85億39百万円と前年同期と比べ3億33百万円（3.8%）の減収、経常利益は、1億69百万円と前年同期と比べ83百万円（33.1%）の減益、中間純利益は、70百万円と前年同期と比べ55百万円（44.1%）の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門

好調な半導体、液晶関連企業の影響を受け化学工業薬品は伸びましたが、機器が落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で49億11百万円となり前年同期と比べ88百万円（1.8%）の減収となりました。

臨床検査試薬部門

薬価基準の引き下げや厳しい値引要請の中臨床検査試薬は伸び悩みました。機器についても前年より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で27億59百万円と前年同期と比べ2億59百万円（8.6%）の減収となりました。

その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、受注減の影響を受けましたが、前年並みの業績を維持することができました。この結果、同部門の売上高は、全体で8億68百万円と前年同期と比べ14百万円（1.7%）の増収となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億11百万円と前年同期に比べ32百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、3億32百万円と前年同期に比べ5億30百万円の減少となりました。これは主に、前年同期と比較して売上債権の増加額が増え、仕入債務の減少額が減ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、35百万円と前年同期に比べ9百万円の減少となりました。これは主に、前年同期同様、設備投資を抑えたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1億円と前年同期に比べ4億88百万円の増加となりました。これは主に、前年同期において借入金の返済があったためであります。

（３）通期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

通期の業績見通しは、売上高が、１７２億円と前年同期と比べ１億４３百万円（０．８％）の減収、営業利益が、２億９０百万円と前年同期と比べ７６百万円（２０．９％）の減益、経常利益が、３億１５百万円と前年同期と比べ７７百万円（１９．６％）の減益、当期純利益が、１億４０百万円と前年同期と比べ４９百万円（２５．９％）の減益を見込んでおります。

（４）業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸条件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 ²	548,517		516,336		320,334	
受取手形及び売掛金	4,571,681		4,454,482		4,283,742	
たな卸資産	616,455		618,677		474,934	
繰延税金資産	20,317		28,319		19,715	
その他	27,566		16,687		35,219	
貸倒引当金	6,575		2,704		6,012	
流動資産合計	5,777,963	68.0	5,631,800	66.3	5,127,934	64.8
固定資産						
有形固定資産 ¹ ₂						
建物及び構築物	548,068		508,629		526,326	
土地	1,256,052		1,256,052		1,256,052	
その他	126,210		146,646		128,856	
有形固定資産合計	1,930,331	22.8	1,911,328	22.5	1,911,234	24.2
無形固定資産	8,310	0.1	12,318	0.1	8,280	0.1
投資その他の資産						
差入保証金	340,019		382,859		380,266	
投資有価証券 ²	311,247		467,767		381,172	
繰延税金資産	56,890		152		33,133	
その他	71,195		96,328		73,340	
貸倒引当金	4,949		8,106		4,956	
投資その他の資産合計	774,403	9.1	939,002	11.1	862,956	10.9
固定資産合計	2,713,046	32.0	2,862,648	33.7	2,782,472	35.2
資産合計	8,491,009	100.0	8,494,449	100.0	7,910,406	100.0

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間末 （平成15年3月31日現在）		当中間連結会計期間末 （平成16年3月31日現在）		前連結会計年度 （平成15年9月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
流動負債						
支払手形及び買掛金 ²	4,126,042		4,049,329		3,500,040	
未払法人税等	122,415		90,282		105,081	
賞与引当金	31,351		31,000		31,180	
その他	119,967		133,157		94,964	
流動負債合計	4,399,776	51.8	4,303,769	50.6	3,731,266	47.2
固定負債						
退職給付引当金	61,742		46,225		50,823	
役員退職慰労引当金	122,192		124,674		126,744	
繰延税金負債	-		25		-	
その他	6,000		6,000		6,000	
固定負債合計	189,935	2.3	176,925	2.1	183,567	2.3
負債合計	4,589,711	54.1	4,480,695	52.7	3,914,834	49.5
（少数株主持分）						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
（資本の部）						
資本金	753,700	8.9	753,700	8.9	753,700	9.5
資本剰余金	814,400	9.6	814,400	9.6	814,400	10.3
利益剰余金	2,305,179	27.1	2,337,944	27.5	2,367,554	29.9
その他有価証券評価差額金	29,294	0.3	109,181	1.3	61,193	0.8
	3,902,573		4,015,225		3,996,847	
自己株式	1,275	0.0	1,471	0.0	1,275	0.0
資本合計	3,901,297	45.9	4,013,754	47.3	3,995,572	50.5
負債、少数株主持分及び資本合計	8,491,009	100.0	8,494,449	100.0	7,910,406	100.0

（2）中間連結損益計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		当中間連結会計期間末 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	8,872,613	100.0	8,539,007	100.0	17,343,757	100.0
売上原価	7,785,704	87.7	7,529,388	88.2	15,268,998	88.0
売上総利益	1,086,908	12.3	1,009,618	11.8	2,074,759	12.0
販売費及び一般管理費 ¹	846,771	9.6	846,886	9.9	1,708,288	9.9
営業利益	240,137	2.7	162,732	1.9	366,471	2.1
営業外収益	15,168	0.2	9,462	0.1	28,978	0.2
受取利息及び受取配当金	4,646		3,887		8,910	
受取手数料	2,746		2,393		4,951	
貸倒引当金戻入益	6,993		-		7,403	
雑収入	781		3,181		7,713	
営業外費用	2,061	0.0	2,682	0.0	2,565	0.0
支払利息	1,096		132		1,287	
雑損失	964		2,550		1,277	
経常利益	253,243	2.9	169,512	2.0	392,884	2.3
特別損失	8,462	0.1	15,270	0.2	3,160	0.0
固定資産除却損 ²	-		469		1,191	
投資有価証券評価損	8,462		-		1,968	
会員権評価損	-		1,199		-	
前期損益修正損	-		13,600		-	
税金等調整前中間（当期）純利益	244,780	2.8	154,242	1.8	389,724	2.3
法人税、住民税及び事業税	122,682	1.4	91,448	1.1	202,541	1.2
法人税等調整額	4,756	0.0	8,074	0.1	2,047	0.0
中間（当期）純利益	126,855	1.4	70,868	0.8	189,230	1.1

（3）中間連結剰余金計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間連結会計期間末 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
	金 額	金 額	金 額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	814,400	814,400	814,400
資本剰余金中間期末(期末)残高	814,400	814,400	814,400
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	2,251,856	2,367,554	2,251,856
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	126,855	70,868	189,230
利益剰余金減少高			
配 当 金	68,532	100,478	68,532
役 員 賞 与	5,000	-	5,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,305,179	2,337,944	2,367,554

（４）中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間連結会計期間末 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	244,780	154,242	389,724
減価償却費	27,630	25,830	55,751
役員退職慰労引当金増加額 及び減少()額	13,231	2,070	17,783
退職給付引当金の増加額 及び減少()額	4,980	4,597	15,899
受取利息及び受取配当金	4,646	3,887	8,910
支払利息	1,096	132	1,287
売上債権の増加()額又は減少額	34,230	177,155	253,562
たな卸資産の増加()額又は減少額	136,203	143,743	5,317
仕入債務の増加額又は減少()額	716,496	549,289	90,494
その他	123,744	36,677	49,565
小計	946,919	434,717	838,678
利息及び配当金の受取額	4,912	3,887	8,910
利息の支払額	1,096	132	1,287
法人税等の支払額	88,145	106,247	185,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,589	332,225	660,961
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	21,823	25,160	36,701
投資有価証券の取得による支出	6,150	6,130	16,032
貸付による支出	500	1,000	500
貸付金の回収による収入	4,318	1,012	4,870
その他	1,653	4,269	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,809	35,549	52,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	260,000	300,000	260,000
短期借入金の返済による支出	780,000	300,000	780,000
自己株式取得による支出	657	196	657
配当金の支払額	68,532	100,478	68,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,189	100,674	589,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	247,590	196,002	19,407
現金及び現金同等物の期首残高	295,927	315,334	295,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	543,517	511,336	315,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額)</p> <p>固定資産の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前中間期41.7%、当中間期40.4%であり、当中間連結会計期間における税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,487千円減少し、法人税等調整額(借方)の金額が2,487千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	当中間連結会計年度 （平成16年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成15年9月30日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額 849,895	1 有形固定資産の減価償却累計額 889,599	1 有形固定資産の減価償却累計額 872,750
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預 金 5,000	預 金 5,000	預 金 5,000
投資有価証券 22,682	投資有価証券 6,070	投資有価証券 21,316
土 地 53,534	土 地 53,534	土 地 53,534
計 81,216	計 64,604	計 79,850
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 44,713	支払手形 35,842	支払手形 59,027
買掛金 414,894	買掛金 385,674	買掛金 324,337
計 459,608	計 421,516	計 383,365

（中間連結損益計算書関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間連結会計期間末 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 430,306	給与・賞与 451,855	給与・賞与 907,459
賞与引当金繰入額 31,351	賞与引当金繰入額 30,820	賞与引当金繰入額 31,000
退職給付費用 25,617	退職給付費用 24,810	退職給付費用 44,559
役員退職慰労引当金繰入額 13,331	役員退職慰労引当金繰入額 -	役員退職慰労引当金繰入額 17,883
厚生費 82,200	厚生費 64,066	厚生費 153,361
車両費 44,041	車両費 45,023	車両費 91,425
減価償却費 27,630	減価償却費 25,830	減価償却費 55,751
	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。
	什器備品 279	機械装置 909
	その他 189	その他 282
	合 計 469	合 計 1,191

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間連結会計期間末 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 548,517	現金及び預金勘定 516,336	現金及び預金勘定 320,334
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 543,517	現金及び現金同等物 511,336	現金及び現金同等物 315,334

（リース取引関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間連結会計期間末 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>328,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>187,167</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>141,667</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	328,834	減価償却累計額相当額	187,167	中間期末残高相当額	141,667	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>134,425</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>108,229</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	242,655	減価償却累計額相当額	134,425	中間期末残高相当額	108,229	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>333,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>215,623</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>117,667</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	333,291	減価償却累計額相当額	215,623	期末残高相当額	117,667																								
	什器備品																																																	
取得価額相当額	328,834																																																	
減価償却累計額相当額	187,167																																																	
中間期末残高相当額	141,667																																																	
	什器備品																																																	
取得価額相当額	242,655																																																	
減価償却累計額相当額	134,425																																																	
中間期末残高相当額	108,229																																																	
	什器備品																																																	
取得価額相当額	333,291																																																	
減価償却累計額相当額	215,623																																																	
期末残高相当額	117,667																																																	
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,433</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 29,389</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>転貸リース取引</p> <p>未経過リース料（受取）</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料（支払）</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,433	1年超	87,233	計	141,667	1年内	8,125	1年超	16,033	計	24,158	1年内	385	1年超	-	計	385	1年内	385	1年超	-	計	385	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,094</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 23,202</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,633</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,788</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,094	1年超	69,135	計	108,229	1年内	8,633	1年超	10,155	計	18,788	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,883</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 58,124</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,786</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,462</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,249</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,883	1年超	72,784	計	117,667	1年内	8,786	1年超	14,462	計	23,249
1年内	54,433																																																	
1年超	87,233																																																	
計	141,667																																																	
1年内	8,125																																																	
1年超	16,033																																																	
計	24,158																																																	
1年内	385																																																	
1年超	-																																																	
計	385																																																	
1年内	385																																																	
1年超	-																																																	
計	385																																																	
1年内	39,094																																																	
1年超	69,135																																																	
計	108,229																																																	
1年内	8,633																																																	
1年超	10,155																																																	
計	18,788																																																	
1年内	44,883																																																	
1年超	72,784																																																	
計	117,667																																																	
1年内	8,786																																																	
1年超	14,462																																																	
計	23,249																																																	

5. セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

（3）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

（1）販売実績

（単位：千円 千円未満切捨）

区 分	前中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		当中間連結会計期間末 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	4,999,277	56.3	4,911,156	57.5	9,311,031	53.7
臨床検査試薬	3,019,083	34.0	2,759,101	32.3	6,012,603	34.7
その他の	854,252	9.7	868,749	10.2	2,020,123	11.6
合 計	8,872,613	100.0	8,539,007	100.0	17,343,757	100.0

（2）仕入実績

（単位：千円 千円未満切捨）

区 分	前中間連結会計期間末 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		当中間連結会計期間末 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	4,421,795	55.8	4,388,030	57.2	8,266,148	54.2
臨床検査試薬	2,656,523	33.5	2,428,124	31.6	5,196,679	34.0
その他の	843,589	10.7	856,977	11.2	1,800,853	11.8
合 計	7,921,908	100.0	7,673,131	100.0	15,263,680	100.0

7. 有価証券

（前中間連結会計期間）（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	249,895	299,071	49,175
合計	249,895	299,071	49,175

2. 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

（単位：千円 千円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176	

（当中間連結会計期間）（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	272,401	455,591	183,189
合計	272,401	455,591	183,189

2. 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

（単位：千円 千円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176	

（前連結会計年度）（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	266,271	368,996	102,724
合計	266,271	368,996	102,724

2. 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

（単位：千円 千円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。